

企業の海外展開支援(JICA)

1 調査支援

・JICAが企業等の提案を公募。採択企業に調査の実施を委託。

事業名	概要	対象分野	対象法人	調査期間	調査費用
協力準備事業 (BOP ビジネス 連携促進)	貧困層(BOP 層)が抱える問題やニーズを解決し、新たなマーケットを開拓するためのビジネスモデルや事業計画策定のための調査。JICA 事業との連携の可能性も検討	保健・衛生・医療、水供給、教育・訓練、エネルギー、農業・農村開発、水産、自然環境保全、環境管理、金融サービス等	日本国登記法人 コンサルタント、NPO 等との連携も可	最大3年	上限 5,000 万 中小企業は上限 2,000 万とすることも可
協力準備調査 (PPP インフラ事業)	PPP (Public-Private Partnership) インフラ事業への参画を計画している企業等が基本事業計画を策定するための調査。計画の妥当性、効率性を検証。	以下の条件を満たす PPP インフラ事業 ・途上国の経済社会開発に寄与 ・円借款、海外投融資を活用する見込みあり ・建設及び運営を含み、提案企業が参画予定	日本国登記法人	制限なし	上限 1億 5,000 万
中小企業連携促進 基礎調査	中小企業が有する優れた技術力や事業アイデアを途上国の経済社会開発に活用するための、基礎情報収集や事業計画策定のための調査	保健・衛生・医療、水供給、教育・訓練、エネルギー、農業・農村開発、水産、自然環境保全、環境管理、金融サービス等	本邦中小企業 コンサルタント企業との共同体が基本	最大1年	上限 1,000 万
民間技術普及 促進事業	民間企業等の製品・技術やノウハウ、これらを包含したシステム等への開発途上国政府関係者の理解促進を通じ、開発途上国の開発事業への活用可能性を検討することを目的とする。	途上国の社会経済開発に効果のある分野(運輸交通、エネルギー、保健医療、水環境、農業、防災、情報通信等)	日本国登記法人	最大 2 年	上限 2,000 万
民間提案型普及・ 実証事業	中小企業の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、現地適合性を高め普及を図る。	「環境・エネルギー・廃棄物処理」「水の浄化・水処理」「職業訓練・産業育成」「福祉」「農業」「医療保健」「教育」「防災・災害対策」等。	本邦中小企業	最大3年	上限1億円
ニーズ調査 (外務省)	中小企業等の製品・技術の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査	「環境・エネルギー・廃棄物処理」「水の浄化・水処理」「職業訓練・産業育成」「福祉」「農業」「医療保健」「教育」「防災・災害対策」等。	開発コンサルタントや商社等からの提案が基本	年度内	上限 5,000 万
案件化調査 (外務省)	中小企業等からの提案に基づく、ODA 事業への展開のための案件化調査	「環境・エネルギー・廃棄物処理」「水の浄化・水処理」「職業訓練・産業育成」「福祉」「農業」「医療保健」「教育」「防災・災害対策」等。	中小企業とコンサルタント企業との共同提案が基本	年度内	3,000 万または 5,000 万

2 グローバル人材の育成

〔民間ボランティア連携制度〕

- ・途上国でのボランティア活動を通じて、グローバル社会で活躍できる人材の育成を支援。
- ・企業のニーズに合わせて、派遣国や活動内容、派遣期間をカスタマイズ

募集時期	随時
派遣国、活動内容、	企業のニーズを踏まえて決定
選考方法	企業から推薦を受けた者の中から、適応性、語学力、技術、健康などを総合的に判断し、途上国で活動できる者を採用
派遣前訓練	派遣期間が1年以上の場合、70日間(39歳以下)又は35日間(40歳以上)の合宿形式。派遣期間が1年未満の場合、1週間程度の研修
費用	往復渡航費、現地生活費、住居費を JICA が負担
補てん制度	申請により人件費及び一般管理費を一定の範囲内で補てん(中小企業限定)

3 グローバル人材の活用

〔国際協力人材の登録・検索サービス「PARTNER」〕

- ・途上国への海外展開、BOP ビジネス等を検討している団体・企業向けの人材検索サイト
- ・団体登録(無料)により、ニーズにあった人材の検索、プロフィール情報の閲覧が可能
- ・登録者数は8,000人以上。うちプロフィール公開希望者は4,500人以上。(2013年3月現在)

【問い合わせ先】

JICA中部 民間連携班

〒453-0872

名古屋市中村区平池4丁目60-7

TEL052-533-1387(ダイヤルイン) FAX052-564-3751

JICA民間連携事業URL : http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html